

様 式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19（共通）

科学研究費助成事業

研究成果報告書



平成 30 年 6 月 15 日現在

機関番号：17401

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2015～2017

課題番号：15K03214

研究課題名（和文）当事者適格の理論的基礎の研究

研究課題名（英文）Study on theoretical basis of standing

研究代表者

松原 弘信（matsubara, hironobu）

熊本大学・大学院人文社会科学研究部（法）・教授

研究者番号：20190499

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,400,000 円

研究成果の概要（和文）： 当事者適格というわが国独自の概念の形成過程の考察を踏まえ、ドイツの訴訟追行権概念だけで十分であるとする少数有力説を批判的に考察し、訴訟追行権概念と当事者適格概念の併用の意義を明らかにした。法人でない団体の当事者適格をめぐる固有適格構成と訴訟担当構成のうち前者の多義的な形成過程を考察して一義的明確な概念構成の試論を述べ、かつ、法人でない団体を当事者とする訴訟の既判力のその構成員に及ぶことの可否と条文上の根拠につき私見を明らかにした。人事訴訟・会社訴訟における再審原告適格に関して原訴訟の当事者適格を有する者しか再審原告適格を有しないとする判例の考え方を批判的に考察したものである。

研究成果の概要（英文）： I made clear that the concept of standing in Japan is necessary with a concept of process-leading-right in Germany, after critical Consideration for opposite opinion. I made clear that proper-standing-construction on standing of unincorporated association was not clear with the reason of different meaning, after consideration of history of opinion in detail, and proposed clear construction. And I made clear that members of unincorporated association had res judicata because they are real party in interest. And, I made clear that standing in new trial should be different from standing in original-process under status-suit and company-suit, after critical consideration for case.

研究分野：民事訴訟法学

キーワード：当事者適格 訴訟追行権 実体（事件）適格 法人でない団体 固有適格構成 再審原告適格 検察官を被告とする死後認知訴訟 会社組織関係訴訟

1. 研究開始当初の背景

(1) 当事者適格論については、当事者能力を有する法人でない社団の当事者適格や人事訴訟・会社訴訟における被告適格や再審原告適格など近時注目すべき立法や最高裁判例が多く出現し、それを踏まえた学説上の理論的進展も著しい。だが、当事者総論（当事者概念や当事者権や二当事者対立構造など）との関係や実体的思惟の意義と限界など理論的基礎にまで十分掘り下げた研究があまりなく、せいぜい予備的・前提的考察にとどまっている。また、当事者適格概念や固有適格概念など基本的な概念についての掘り下げた検討が不十分である。そうしたなかで、「当事者適格の理論的基礎の研究」は検討を要する課題として開拓する余地が残されているという問題意識を有していた。

(2) そこで、「当事者各論との有機的連関における当事者総論の研究」という筆者の年来の全体構想に基づく研究の一環として、「当事者適格論の理論的基礎」というテーマで当事者適格論について取り上げ、立法・判例・学説の動向をにらみながら基礎理論的な視点から根本に立ち返っての掘り下げた考察をする必要があると考えた。

2. 研究の目的

(1) 上記の研究開始当初の背景を踏まえて、本研究は当事者適格論を当事者各論における考察の対象として取り上げ、「当事者適格論の理論的基礎」というテーマを設定して、「実体的思惟の意義と限界」という視点から取り上げるとともに、それを「当事者総論（当事者概念・当事者権など）」との有機的連関にまで掘り下げて考察することを目的とした。

(2) 具体的にはまず、わが国において独自に形成された当事者適格概念は、実体適格との混同をもたらすため不要であり、ドイツのように訴訟追行権の概念があれば足りると解する有力な見解（松本博之説）が提唱されるなか、その見解の批判的な考察に向けて、ドイツで専ら用いられている訴訟追行権概念に加えてわが国において独自に用いられている当事者適格概念を併用する意義を当事者概念との関係を学説史的に明らかにすることを研究の目的とする論文を書いた。

(3) 次に、当事者能力を有する法人

でない社団の当事者適格に関する固有適格構成と訴訟担当構成のうち、固有適格構成に焦点をあてて、総有構成を否定する固有適格構成と総有構成を前提とする固有適格構成の2つがありうるなかで、固有適格概念および固有適格構成の学説史形成を踏まえて固有適格構成の多義性を踏まえて広義と狭義に分けた再構成を試みることを目的とするとともに、法人でない社団が受ける判決の既判力がその社団の構成員に及ぶかおよびその条文上の根拠をめぐる論点につき、筆者の当事者論とりわけ判決の主観的範囲論の基本的な枠組みをここで適用して民訴法115条1項1号にいう「当事者」概念の再構成を通して1号適用説の私見を敷衍することを目的とする論文を書いた。

(4) さらに、検察官を被告とする死後認知訴訟（人事訴訟）および会社（組織関係）訴訟を考察の対象として、その法定された被告適格と再審原告適格の関係について、「実体的思惟の意義と限界」という視点から考察し、法定された被告適格（検察官および会社）は実体的思惟の限界において訴訟政策上の見地から原告の訴え提起上の便宜を念頭において法定されたものである以上、再審原告適格の判定基準とは別異に解すべきであることを明らかにすることを研究の目的としたものである。

3. 研究の方法

(1) 主として学説史的な研究手法を用いて、ドイツの民事訴訟法学説を継受したわが国の民事訴訟法学において「当事者適格」概念や「固有適格」概念といったわが国特有の基礎的な概念がドイツ学説の圧倒的な影響を脱しつつわが国の学説においてどのようにして形成されていったか、その際に当事者概念など当事者総論との関係まで掘り下げて学説史的考察の方法により研究する方法論を用いた。

(2) また、事前手続保障としての当事者適格と事後的手続保障としての再審当事者適格とは、人事訴訟（死後認知訴訟）と会社（組織関係）訴訟において手続段階の相違を反映させる形でその判断基準に違いを生じさせる形で論じることができないかという問題意識から、人事訴訟（死後認知）訴訟および会社（組織関係）訴訟における被告適格の法定の趣旨および旧法下以降の判例・学説の動向と再審原告適格に関する最高裁判例の分析と

学説の検討を照らし合わせる研究方法ないし考察の手法を用いた。

4. 研究成果

(1) 研究成果は、すべて九州大学で行われた民事手続研究会〔九州〕での研究報告に則り、上記テーマの論説(論文)を3つ書き上げた。具体的には以下の通りである。

(2) 最初に、「当事者適格概念の理論的基礎と同概念不要説の批判的検討」という論文を書いた。これは、最近において当事者適格概念にSachlegitimation(実体適格とか事件適格とか訳される)との混同を招きやすいので、当事者適格概念と訴訟追行権を併用するわが国の通説に代わってドイツのように訴訟追行権概念のみを律しようとする見解(松本博之説)が最近有力に主張されている(実際に、ドイツの学説に倣い、当事者適格概念を用いず、訴訟追行権概念のみを用いる見解は古くは支配的であったし、その後も一貫して有力であった)。この見解について批判的な考察を試み、当事者適格概念がわが国独自の概念として成立していく過程を学説史的に跡付け、当事者適格概念がSachlegitimationとの混同を招いたのは、ドイツにおけるヘルヴィヒなどの有力学説の影響に基づくものであって、わが国において独自の形成された当事者適格概念に特有の問題ではないことを学説史的に明らかにした。そのうえで、訴訟追行権の概念は当事者側のからみた、管理処分権などと親和的な権利概念であるのに対し、当事者適格の概念は裁判所の側からみた、紛争解決や訴訟政策的な適格判定基準と親和的な概念である点で、両概念ともに有用な概念であることを明らかにしたものである。

(3) 次に、「法人でない社団の当事者適格における固有適格構成における理論的基礎」という論文において、法人でない社団の当事者適格をめぐるのは、固有適格構成と訴訟担当構成のうちいずれが妥当であるか、また最高裁判例(最判平成6・5・31民集48巻4号1065頁、最判平成26・2・27民集68巻2号192頁)が上記両構成のうちいずれの立場であるかという点でかなり激しい見解の対立があった。そうしたなかで、両構成の一方たる固有適格構成に焦点をあてて、その多義性を固有適格概念および固有適格構成のわが国における学説史の変遷を丁寧に跡付けるなかで明らか

にした。そして、広義の固有適格概念と狭義の固有適格概念という2種類の概念を使い分ける試論を展開するとともに、「固有適格構成か、さもなければ、訴訟担当構成か」という2項対立図式による一般的な捉え方が妥当でないことを明らかにした。そのうえで、広義の固有適格構成のうち、法人でない社団の受ける既判力が当該社団の構成員に及ぶか、仮に及ぶとしてその条文上の根拠は何かという大きな問題について、筆者の構築した当事者論(特に既判力の主観的範囲論)の理論枠組みに従い、民訴法115条1項1号にいう「当事者」の中に形式的当事者概念にいう形式的当事者だけでなく実質的当事者概念にいう実質的当事者として法人でない社団の構成員を捉えて含めることにより、1号説適用によって既判力を構成員に及ぼす見解が妥当であるという私見の立場からこの問題を論じた。

(4) 最後に、「人事訴訟・会社訴訟における再審当事者適格——当事者適格との関係とその理論的基礎」という論文において、最近出た会社(組織関係)訴訟の再審当事者適格に関する最判平成25・11・21民集67巻8号1686頁、最判平成26・7・10判時2237号42頁の最高裁判例、旧人事訴訟手続法下の検察官を被告とする死後認知訴訟に関する最判平成元・11・10民集43巻10号1085頁の最高裁判例の基礎にある「再審原告適格について再審開始決定後に再開される原訴訟手続の当事者適格を基準とする考え方」を批判的に考察して、人事訴訟・会社訴訟における再審原告適格について原訴訟において当事者適格を有し(え)ない第三者の再審原告適格を有することは本訴訟の当事者(被告)適格と再審の訴えにおける再審当事者(原告)適格の問題上の違いに基づき可能であること、具体的には、検察官を被告とする死後認知訴訟や会社組織関係訴訟において、原告の提訴の際の訴訟政策上の便宜を考慮して検察官や会社を被告として法定することは理にかなっているが、再審原告適格においては、詐欺的な訴訟追行をした(または真剣な訴訟追行をしなかった)検察官や会社を被告とする必要はなく、原訴訟において実質的な紛争主体たる第三者が再原告適格を有すべきことを明らかにする形で、再審原告適格と原訴訟の被告適格の関係をその理論的基礎にまで掘り下げて論じた論文を発表した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計2件)

松原弘信「当事者適格概念の理論的基礎と同概念不要説の批判的検討」熊本ロージャーナル12号(査読あり)(2016年12月)1頁-14頁

松原弘信「人事訴訟・会社訴訟における再審当事者適格 当事者適格との関係とその理論的基礎」熊本ロージャーナル14号(2018号3月)3頁-20頁

〔学会発表〕(計 件)

〔図書〕(計2件)

松原弘信「法人でない社団の当事者適格における固有適格構成における理論的基礎」高田裕成ほか編『高橋宏志先生古稀祝賀論文集・民事訴訟法の理論』(有斐閣)(2018年2月)397頁-424頁

高田裕成・三木浩・山本克己・山本和彦編『注釈民事訴訟法第4巻 第一審の訴訟手続(2)』(査読なし)(有斐閣・2017年)1120頁-1204頁(分担執筆 松原弘信)

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

松原 弘信(Matsubara Hironobu)
熊本大学・大学院人文社会科学研究部・教授
研究者番号：20190499

(2)研究分担者 なし
()

研究者番号：

(3)連携研究者 なし
()

研究者番号：

(4)研究協力者 なし
()